

本報告書の概要

「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」は、2002年6月に開催されたG8カナナスキス・サミットにおいて日本政府が発表した分野別政策(イニシアティブ)である。同イニシアティブに対する評価結果及び提言は下記のとおり。

【評価結果】

政策の妥当性:BEGINを通して日本の基礎教育援助重視の姿勢を国内外に示したことは画期的であった。BEGINの上位政策との整合性は高いが、国別援助計画や援助実施機関の国別事業計画からは、上位政策としてほとんど認識されていない。

結果の有効性:BEGINの重点分野のうち、「教育の質の向上への支援」は技術協力を通して成果があがっている。「教育の機会確保への支援」は、技術協力や草の根レベルへの支援を通して推進されているが、面的広がりには欠ける。学校建設に相手国の自助努力や住民参加を生かすために、有償資金協力の活用が望まれる。「マネジメント改善」も技術協力が進められているが、手法の体系化や自立発展性の確保が望まれる。また、BEGINの外交面のインパクトは限定的であったと思われる。

プロセスの適切性:BEGINは、成果目標や戦略的な予算配分、具体的プログラム等が含まれておらず、発表後のフォローも十分に行われなかった。援助実施機関レベルでは、JICAは案件形成や実施にBEGINを有効に活用してきたが、JBICにおけるその取組の成果はいまだ限定的であり、今後の拡充が期待される。

【提言】

1. イニシアティブの策定に関する提言:(1)成果目標・優先分野を伴った明確かつ具体的なイニシアティブの提示、(2)国際社会との協議・イニシアティブ広報体制の構築と継続、(3)イニシアティブの横断的モニタリング・メカニズムの構築。
2. BEGINの主流化に関する提言:(1)ODA上位政策によるバックアップの確保と国別援助計画等への反映、(2)成果・数値目標を伴う年次計画・ガイドラインの設定、(3)過去の援助経験に基づくフレームワークの提示、(4)FTIに対する取組の強化、(5)ジェンダ－格差是正への体系的な取組。
3. BEGINの実施体制に関する提言:(1)一般無償資金協力へのソフト型支援適用(財政支援を含む)、(2)有償資金協力の効果的活用、(3)技術協力プロジェクトの面的展開、(4)他の開発セクターとの連携を含めた新たな実施戦略の作成、(5)オールジャパンによる実施体制の確立、(6)ポストBEGINの策定。